

令和5・6年度 中城村建設工事入札参加資格審査申請書提出要領

1. はじめに

令和5・6年度に中城村の発注する建設工事の入札参加を希望する業者は、入札参加資格審査を受け、名簿に登録されることが必要です。以下の要領を参照のうえ、申請書を提出して下さい。

2. 入札参加資格申請要件

次の事項についてすべてを満たしていること。

- ① 地方自治法施行令第167条の11第1項の規定により準用する同施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当しない者であること。
- ② 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- ③ 申請する業種について、建設業許可を受けている者であること
- ④ 申請時において、納付すべき国税・県税・市町村税に滞納がないこと
- ⑤ 営業を開始して1年以上の者であること。
- ⑥ 申請する業種について経営事項審査を受けている者であること
- ⑦ 社会保険に加入していること。
(個人業者で従業員が4人以下のため適用が除外されている場合を除く。)
- ⑧ 雇用保険に加入していること。
(従業員が1人もいないため適用が除外されている場合は除く)
- ⑨ 建設業退職金共済制度に加入していること。

3. 入札参加資格の有効期間

令和5年4月1日から令和7年3月31日までとする。

4. 申請の方法

(1) 受付期間

令和5年2月1日(水)～令和5年2月28日(火) 土曜・日曜・祝祭日を除く。

※新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止の観点から、申請は郵送のみとします。

(2) 郵便先及び問い合わせ先

- ①〒901-2493 中城村字当間585番地1 中城村役場 総務課宛て
- ②TEL 098-895-2131(内線213)

(3) 受付方法

- ①下記提出書類を、**郵送で提出してください。**
 - ②提出書類一覧の順番通りにA4ファイルに綴って提出して下さい。
 - ③ファイルの色の指定はありませんが、ファイルの背表紙に必ず会社名を記入して下さい。
 - ④提出部数は1部です。
- ※封筒の表に「入札参加資格審査申請書類在中」と必ず記載してください。

(4) 注意事項

- ①添付する書類で写しの場合はA4サイズにコピーしてください。
- ②証明書は申請書提出日の前3ヵ月以内のものを添付してください。
- ③訂正がある場合には再提出の期間が必要となりますので、早めに提出してください。
- ④書類の不足・不備等がないよう、提出書類一覧等を確認のうえで提出してください。

(5) 受理票の通知

受理票は申請者が準備する受理票送付用封筒(長形3号、84円切手貼付)にて令和5年3月末までに送付いたします。

5. 提出書類一覧

No	提出書類	備考
1	建設業者カード	【様式第6-1号】
2	建設工事入札参加資格審査申請書	【様式第1-1号】
3	誓約書	【別紙様式】
4	建設業許可証明書(写)または建設業許可通知書(写)	提出日現在で有効期限内にあるもの。
5	経営規模等評価結果通知書・総合評点値通知書(写)	提出日現在で有効期限内にあるもの。
6	工事経歴書	【様式第2号】
7	直前2年の各営業年度における工事施工金額	【様式第3号】
8	使用人数	【様式第4号】
9	技術職員有資格者名簿 ※資格証の写しも添付すること	令和5年1月1日現在で在職する常勤の技術者 ※他の官公庁及び地方公共団体への申請時に作成している会社独自の技術者リストがあればその写し可。
10	印鑑証明書(写)	法人事業者は登記した会社印、個人事業者にあつては代表者の印鑑証明書
11	登記簿謄本(写)	個人事業者にあつては代表者の身分証明書の写し
12	主要取引金融機関名	【様式第5号】
13	国税納税証明書 ※(法人税又は申告所得税)及び(消費税及び地方消費税)	未納税額がないことの証明書(写) 法人事業者(様式その3の3) 個人事業者(様式その3の2)
14	県税納税証明書 ※法人事業税又は個人事業税	未納税額がないことの証明書(写) 直前2期分
15	市町村民税証明書 ※県外業者は不要	所在する市町村の証明書(写) ※個人事業者は代表者の市町村税及び国民健康保険料(税)の滞納のない証明書
16	社会保険料納入確認書(写)	※経営規模等評価結果通知書・総合評点値通知書(経審結果通知書)で加入が「有」となっている場合は提出不要。
17	労働保険納入確認書(写)	
18	建設業退職金共済事業加入・履行証明書(写)	
19	建設業労働災害防止協会加入証明書(写)	免除業種は不要
20	事務所所在地見取図	中城村内に事業所がある場合のみ
21	委任状及び使用印鑑届	入札に関する権限を支店・営業所等に委任する場合のみ。
22	受理票送付用封筒(長形3号、84円切手貼付)	

※ 1.工事経歴書など県へ提出した写しを添付する場合は、村様式に「別添参照」等記入してください。

※ 2.様式の指定がない書類については、任意の様式で構いません。

誓 約 書

今般貴村の競争入札等に参加するにあたり、競争入札等の諸規定及び係員の指示に従い、公正な入札を行います。

もし下記のいずれかに該当した場合は、競争入札参加資格の取り消しを受けても何ら異議はありません。

以上、誓約いたします。

記

1. 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するとき
(第167条の11の規定により準用する場合を含む)
2. 入札又は契約履行に関し、不正の事項が判明したとき
3. 事業経営が著しく不良になり、入札に参加させることが
不相当と認められるとき

令和 年 月 日

中 城 村 長
浜 田 京 介 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

電 話 番 号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

注 文 者	元請又は 下請の区別	工 事 名	工事場所のある 市 町 村 名	請 負 代 金 の 額	着 工 年 月	
					完成又は完成予定年月	
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月

記載事項

- 1 この表は、建設業法第2条別表第一の上覧に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること
- 2 この表は、直前2年間に着工した主な工事について記載すること
- 3 下請工事については、注文者の欄には直接注文をした元請人の商号又は名称を記載し、工事名の欄には下請工事の名称を記載すること

直前2年の各営業年度における工事施工金額

(単位:千円)

営業年度	第 期			第 期		
	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで
注文者区分	官公庁	民間	計	官公庁	民間	計
許可に係る建設工事の施工金額	土木一式工事					
	建築一式工事					
	大工工事					
	左官工事					
	とび・土工・コンクリート工事					
	石工事					
	屋根工事					
	電気工事					
	管工事					
	タイル・れんが・ブロック工事					
	鋼構造物工事					
	鉄筋工事					
	ほ装工事					
	しゅんせつ工事					
	板金工事					
	ガラス工事					
	塗装工事					
	防水工事					
	内装仕上工事					
	機械器具設置工事					
	熱絶縁工事					
電気通信工事						
造園工事						
さく井工事						
建具工事						
水道施設工事						
消防施設工事						
清掃施設工事						
解体工事						
その他の建設工事 施工金額						
合計金額						

【記載要領】

1. この表には、完成工事の請負代金の額を記載すること
2. 下請工事については、注文者は民間に該当するものとして記載すること
3. 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載すること

様式第4号

使 用 人 数

(単位:人)

営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 使 用 人		事 務 関 係 使 用 人	合 計
	法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者	その他の技術関係使用人		
合 計				

【記載要領】

1. 建設業に従事している使用人数を記載すること
2. 「使用人」は役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用されたものとし、労務者及び法人にあつては代表権を有する役員、個人にあつてはその事業主を含めないものとする
3. 「その他の技術関係職員」欄には、法第7条第2号イ、ロ又はハに該当するものではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること

主要取引金融機関

政府関係金融機関	普通銀行・長期信用銀行	商工組合中央金庫 信用金庫・信用協合金庫	その他の金融機関

【記載要領】

1. 「政府関係金融機関」の欄には、国民金融公庫、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、日本開発銀行等について記載すること
2. 各金融機関とも、本所、本店、支店、出張所等の区分まで記載すること（例：〇〇銀行△△支店）

建設業者カード

令和5・6 年度	所轄 土木事務所	許可 実施庁別	1. 本県知事 2. 他県知事 3. 大臣	※受付番号
許可番号	国土交通大臣	一般	第	号
	県知事	特		
建設業の種類及び許可年月日				
入札資料送付先メールアドレス				

区分 営業所の名称	一般建設業			特定建設業		
	建設業種類	許可年月日	特定の種類	許可年月日		
		
		
		
		

希望する 建設工事	1 (土)	5 (と)	9 (管)	13 (ほ)	17 (塗)	21 (絶)	25 (具)	29 (解)
	2 (建)	6 (石)	10 (夕)	14 (しゅ)	18 (防)	22 (通)	26 (水)	
	3 (大)	7 (屋)	11 (鋼)	15 (板)	19 (内)	23 (園)	27 (消)	
	4 (左)	8 (電)	12 (筋)	16 (ガ)	20 (機)	24 (井)	28 (清)	

本店	ふりがな		※受付印
	商号		
	ふりがな		
	代表者氏名		
営業所	所在地		

下欄:中城村内に営業所がある場合・本店以外に委任を受ける営業所等がある場合に記入

営業所	ふりがな	
	商号	
	ふりがな	
	代表者氏名	
	所在地	

【記載要領】 ※印欄は記入しないで下さい。また、該当箇所は明確に記入して下さい。

受理票

大・知 (特一
第
年 月 日

大・知 (般一
第
年 月 日

(営業所)

所在地

商号

代表者名

令和5・6年度中城村建設工事入札参加資格申請書を受理しました。

※ 受付印

切り取らないで下さい。